

池田泉州ホールディングス 平成22年度中間期 業績ハイライト

■ 中間貸借対照表の要旨 (平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,162	流動負債	95
現金及び預金	4,976	未払費用	21
未収還付法人税等	1,153	未払法人税等	12
その他	32	未払消費税等	6
固定資産	193,302	賞与引当金	21
有形固定資産	38	その他	33
無形固定資産	41	負債の部合計	95
投資その他の資産	193,222	(純資産の部)	
関係会社株式	193,222	株主資本	199,509
その他	0	資本金	72,311
繰延資産	140	資本剰余金	121,213
		資本準備金	34,811
		その他資本剰余金	86,401
		利益剰余金	5,985
		その他利益剰余金	5,985
		自己株式	△1
		純資産の部合計	199,509
資産の部合計	199,604	負債及び純資産の部合計	199,604

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額 121円20銭

3. 1株当たり中間純利益金額 4円78銭

■ 中間損益計算書の要旨 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
営業収益	6,263
営業費用	481
営業利益	5,782
営業外収益	8
営業外費用	85
経常利益	5,705
税引前中間純利益	5,705
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	△0
法人税等合計	1
中間純利益	5,703

■ 中間株主資本等変動計算書の要旨 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本					純資産計
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金合計	自己株式	株主資本計	
前事業年度末残高	72,311	121,213	5,955	△1	199,478	199,478
当中間会計期間変動額						
剰余金の配当			△5,673		△5,673	△5,673
中間純利益			5,703		5,703	5,703
自己株式の取得				△0	△0	△0
当中間会計期間変動額合計	—	—	30	△0	30	30
当中間会計期間末残高	72,311	121,213	5,985	△1	199,509	199,509

■ 中間連結貸借対照表の要旨 (平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	76,807	預金	4,274,654
買入金銭債権	1,193	譲渡性預金	6,500
商品有価証券	21	コールマネー及び売渡手形	570
金銭の信託	19,166	債券貸借取引受入担保金	234,028
有価証券	1,162,275	借入金	31,567
貸出金	3,467,658	外国為替社債	456
外国為替	6,885	その他負債	58,786
その他資産	62,718	賞与引当金	1,946
有形固定資産	37,063	退職給付引当金	6,272
無形固定資産	4,533	役員退職慰労引当金	392
繰延税金資産	38,482	睡眠預金払戻損失引当金	336
支払承諾見返	33,255	統合関連損失引当金	416
貸倒引当金	△41,634	偶発損失引当金	349
		繰延税金負債	0
		負のれん	11
		支払承諾	33,255
		負債の部合計	4,682,844
		(純資産の部)	
		資本金	72,311
		資本剰余金	83,063
		利益剰余金	30,633
		自己株式	△1
		株主資本合計	186,006
		その他有価証券評価差額金	△1,490
		繰延ヘッジ損益	△2
		評価・換算差額等合計	△1,493
		少数株主持分	1,068
		純資産の部合計	185,581
資産の部合計	4,868,426	負債及び純資産の部合計	4,868,426

- 注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち、
破綻先債権額 2,956百万円
延滞債権額 58,133百万円
3か月以上延滞債権額 3百万円
貸出条件緩和債権額 7,213百万円
その合計額 68,306百万円
3. 連結自己資本比率(国内基準) 10.38%
4. 担保に供している資産
有価証券 310,050百万円
貸出金 40,000百万円
その他資産 3,958百万円
有形固定資産 345百万円
無形固定資産 619百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,830百万円
債券貸借取引受入担保金 234,028百万円
借入金 6,034百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,493百万円を差し入れております。
5. 1株当たり純資産額 108円62銭
6. 1株当たり中間純利益金額 4円36銭

■ 中間連結株主資本等変動計算書の要旨 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前連結会計年度末残高	72,311	83,063	31,107	△1	186,480	△13,111	907	174,276
当中間連結会計期間変動額								
剰余金の配当			△5,673		△5,673			△5,673
中間純利益			5,199		5,199			5,199
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間変動額(純額)						11,618	161	11,779
当中間連結会計期間変動額合計	—	—	△474	△0	△474	11,618	161	11,305
当中間連結会計期間末残高	72,311	83,063	30,633	△1	186,006	△1,493	1,068	185,581

■ 中間連結損益計算書の要旨 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	60,161
資金運用収益	37,509
(うち貸出金利息)	(29,700)
(うち有価証券利息配当金)	(7,735)
役員取引等収益	8,702
その他業務収益	7,463
その他経常収益	6,487
経常費用	55,548
資金調達費用	6,927
(うち預金利息)	(5,857)
役員取引等費用	2,464
その他業務費用	124
営業経費	28,624
その他経常費用	17,407
経常利益	4,613
特別利益	764
特別損失	148
税金等調整前中間純利益	5,229
法人税、住民税及び事業税	271
法人税等調整額	△190
法人税等合計	81
少数株主損益調整前中間純利益	5,147
少数株主損失	51
中間純利益	5,199

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,229
減価償却費	2,020
減損損失	24
負のれん償却額	△1
持分法による投資損益(△は益)	△83
貸倒引当金の増減(△)	△3,717
賞与引当金の増減額(△は減少)	154
退職給付引当金の増減額(△は減少)	199
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	15
統合関連損失引当金の増減(△)	171
偶発損失引当金の増減(△)	△199
資金運用収益	△37,509
資金調達費用	6,927
有価証券関係損益(△)	△4,977
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△168
為替差損益(△は益)	20,967
固定資産処分損益(△は益)	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74
貸出金の純増(△)減	△19,077
預金の純増減(△)	22,638
譲渡性預金の純増減(△)	△6,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△70,319
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,538
商品有価証券の純増(△)減	△12
コールローン等の純増(△)減	10,057
コールマネー等の純増減(△)	△44,429
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△21,295
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,821
外国為替(負債)の純増減(△)	61
資金運用による収入	38,928
資金調達による支出	△7,592
その他	2,171
小計	△105,028
法人税等の支払額	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△468,692
有価証券の売却による収入	383,277
有価証券の償還による収入	167,392
有形固定資産の取得による支出	△1,281
無形固定資産の取得による支出	△1,887
有形固定資産の売却による収入	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△5,673
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,471
現金及び現金同等物の期首残高	105,897
現金及び現金同等物の中間期末残高	73,426
(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	現金預け金勘定 76,807百万円
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	当座預け金 △773百万円
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	普通預け金 △1,975百万円
	通知預け金 △230百万円
	定期預け金 △95百万円
	振替貯金 △307百万円
	現金及び現金同等物 73,426百万円

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
(1) 連結される子会社及び子法人等 28社
会社名 株式会社池田泉州銀行
池銀リース株式会社
泉銀総合リース株式会社
池銀総合保証株式会社
近畿信用保証株式会社
株式会社ジェーアイ
株式会社ディーアイ
株式会社ファイアイ
株式会社泉州カード
池銀キャピタル株式会社
池田ビジネスサービス株式会社
泉銀ビジネスサービス株式会社
池銀オフィスサービス株式会社
池田モーゲーシサービス株式会社
ハイ・プレーン株式会社
泉州ソフトウェアサービス株式会社
池銀投資顧問株式会社
池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合
池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合
池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドD・I投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドP・C投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドK・I投資事業有限責任組合
JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合
- 前連結会計年度において連結される子会社及び子法人等であった株式会社池田銀行(現商号 株式会社池田泉州銀行)と株式会社泉州銀行は、平成22年5月1日に株式会社池田銀行を存続会社として合併いたしました。
- (2) 非連結の子会社及び子法人等
会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 2社
会社名 株式会社自然総研
株式会社ハンク・コンピュータ・サービス
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
- 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 11社
9月末日 17社
連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。